

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	北九州市立大学							
2. 機関番号	申請 大学	27101						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	いしはら すすむ 石原 進	(所属・職名)		理事長			
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	こんどう みちあき 近藤 倫明	(所属・職名)		学長			
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	やない まさと 柳井 雅人	(所属・職名)		副学長			
6. 事業名	「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築							
7. 事業のキーワード	北九州・下関まなびとぴあ、産業人材育成フォーラム、関門地域、地域戦略研究所、インターンシップ、まなびとJOBステーション							
8. 事業のポイント (400字以内)  (400文字)	<p>北九州市と下関市からなる関門地域は総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」指定地域であり、九州・中国の圏域を越えて連携する地域である。歴史的にも官営八幡製鐵所を筆頭に近代産業を支えてきた地域である。産業構造の転換等により、人口は昭和53年の139万人をピークに減少傾向にある。</p> <p>本地域を事業協働地域とする本事業は、申請校の北九州市立大学において、地域志向科目群の新設などにより「地域に愛着を持ち地域発展に貢献する人材育成」を行うほか、地元就職支援を充実する。また、地域戦略研究所を開設し、本事業の成果分析などPDCAサイクルを効果的に機能させる。本地域の大学、自治体、産業界等は「北九州・下関まなびとぴあ」を組織し、従来の「産業人材育成フォーラム」(インターンシップ)の充実拡大、都心部での就職相談窓口(まなびとJOBステーション)の開設、高齢者QOLビジネス創出などを実施し、当該地域への就職率の向上を行う。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,340 人	6,061 人	5,360 人	113.1%	263 人	212 人	475 人
	大学院	244 人	492 人	508 人	96.9%			
合計	1,584 人	6,553 人	5,868 人	111.7%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	6			研究科等数	4		
	(学部等名)	外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群、国際環境工学部						
	(研究科等名)	法学研究科、社会システム研究科、マネジメント研究科、国際環境工学研究科						
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL							
	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/">http://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/</a>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2.(11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)	北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州
	(参加自治体)	福岡県、北九州市、下関市
	(参加企業等)	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所、《協力機関》福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州京築地区)、金

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:北九州市立大学)